

令和 6 年 度

小田原市公営企業会計決算審査意見書

小 田 原 市 水 道 事 業 会 計

小 田 原 市 病 院 事 業 会 計

小 田 原 市 下 水 道 事 業 会 計

小 田 原 市 監 査 委 員

監査第186号

令和7年（2025年）8月13日

小田原市長 加 藤 憲 一 様

小田原市監査委員 近 藤 正 道

小田原市監査委員 山 崎 佐 俊

小田原市監査委員 神 戸 秀 典

令和6年度小田原市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度小田原市公営企業会計決算（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

(注)

- 1 文中及び表中に用いた千円単位又は万円単位で表示した金額及び千又は万の単位で表示した数値は、単位未満の端数を切り捨ててある。
したがって、表中及び文中の合計額又は差引額等が相違する場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点第2位(一部、第3位)を四捨五入した。
- 3 指数は、小数点第1位を四捨五入した。
- 4 文中及び表中の全国平均の数値は、当該年度の「地方公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)の数値を基に算出し、又は引用している。
- 5 表中、水道事業の類似規模団体は、給水人口が15万人以上30万人未満の水道事業体、下水道事業の類似規模団体は、処理区域内人口が10万人以上30万人未満の公共下水道事業体である。
- 6 文中に使用している経営指標については、次のとおりである。

経営指標	算 式	説 明
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	短期的に資金化可能な流動資産と1年以内に返済義務のある流動負債を比較するもので、大きいほど支払能力がある。
自己資本比率	$\text{自己資本} \div \text{総資本} \times 100$	返済不要な自己資本が総資本に占める割合で、大きいほど経営の安全性が高い。

* 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

* 総資本＝負債＋資本

令和 6 年度小田原市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の基準

本審査は小田原市監査基準（令和 2 年小田原市監査委員告示第 1 号）に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査

第 3 審査の対象

令和 6 年度小田原市水道事業会計決算

令和 6 年度小田原市病院事業会計決算

令和 6 年度小田原市下水道事業会計決算

第 4 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、適正に表示されているか
- 2 事業が企業の経済性を発揮するよう経営されているか

第 5 審査の実施内容

審査に当たっては、総勘定元帳その他の帳簿及び証ひょう類との照合、貯蔵品の棚卸の立会、決裁文書の閲覧等を行うとともに、関係職員から説明を聴取した。勘定科目の審査については、例月現金出納検査及び財務監査で検証済みのものはその結果を活用するとともに、金額的重要性及び質的重要性を勘案して抽出により実施した。

また、各企業の経営成績、業務及び投資の実施状況、財政状態、資金の状況等について、関係職員から説明を聴取するとともに、実数、比率及び経営指標を用い、経年比較、全国平均値との比較等を行い分析した。

第6 審査の結果

- 1 上記記載事項のとおり審査した限り、各会計の決算その他関係書類は、重要な点において法令に適合し、かつ、適正に表示されていると認められた。
- 2 事業が企業の経済性を発揮するよう経営されているかについての所見は、以下のとおりである。

(1) 水道事業

令和6年度の経営成績は、営業損失が3億1,040万円となり、令和5年度と比べ損失額が減少したものの、受託工事費の減等による営業外収益の大幅な減少に伴い、経常利益は1億6,990万円(96.0%)減少した。さらに、当年度純利益は、令和5年度と比べて1億9,442万円(113.8%)減少し、2,360万円の純損失となった(表1)。公務災害に伴う職員への見舞金として3,000万円の特別損失があったことを考慮しても、当年度純損益はここ数年で最も低い水準である。

営業収益のうち給水収益(水道料金収入)は、令和5年度と比べて355万円(0.1%)の微増となったが、ここ数年減少傾向にある(表2)。有収水量は引き続き減少しており、給水収益も今後減少する見通しであると上下水道局は分析している。

営業費用については、令和5年度と比べて2億2,807万円(7.4%)減少したものの、そのうちの修繕費は、設備の定期修繕や漏水箇所の修繕に係る費用が増えたことにより6,872万円(28.3%)増加している(表3)。法定耐用年数を超過する管路が年々増加することから、今後も修繕費の増加傾向が見込まれている。

1m³当たりの給水原価は、令和5年度と比べ6.82円(4.9%)上昇し、これに伴い、料金回収率は95.9%と4.6ポイント低下した。給水に係る費用を水道料金のみで賄う独立採算の目安となる100%を下回ったのは、平成29年1月施行の料金改定以降初めてである(表4)。

財政状態を見ると、流動比率は211.5%で令和5年度と比べ41.9ポイント低下した(表5)ものの、現金預金残高は42億9,087万円を有していることから、短期的な支払能力に問題はない。一方、長期的な財政の安全性を示す自己資本比率は63.5%で、令和5年度より2.5ポイント低下した(表5)。また、高田浄水場再整備事業に伴い、企業債残高は令和5年度に比べ7億5,476万円(7.7%)増加し(表6)、給水収益に対する企業債残高の割合は4.2倍となった。

水道事業については、収益の根幹である給水収益が落ち込む見通しである一方、電気料金の高止まりや漏水箇所の修繕の増加等により、非常に厳しい経営状況にある。高田浄水場再整備事業をはじめとする建設改良費についても、資材単価や労務単価の高騰により、今後更なる増加が見込まれ、経営状況に少なからず影響を与えるものと考えられる。

上下水道局では、令和4年度に実施した衛星画像を活用した漏水調査のほか、職員による個別音聴調査を通して漏水箇所を早期に発見、修繕するなど、有収率の改善に努めている。今後も、より効果的な手法により経営効率化と経費削減を図るとともに、原資となる水道料金についても長期的な視点での検討を行い、安定的かつ持続可能な経営に努めていただきたい。

表 1 損益状況の推移

(単位:千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
営業収益	2,651,310	2,607,275	2,564,695	2,546,527	2,542,545
営業費用	2,554,865 (2,349,074)	2,577,583 (2,341,055)	2,723,591 (2,513,957)	3,081,024 (2,527,634)	2,852,952 (2,664,872)
営業利益(△損失)	96,444 (302,236)	29,691 (266,219)	△ 158,895 (50,738)	△ 534,496 (18,893)	△ 310,407 (△ 122,327)
経常利益	388,242	379,139	138,110	176,995	7,092
当年度純利益(△損失)	374,396	400,639	229,260	170,825	△ 23,601

(注) 営業費用、営業利益の下段括弧書の数値は、営業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの

表 2 有収水量及び水道料金収入の推移

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
総配水量 (m ³)	22,328,076	22,185,375	21,895,289	21,768,532	21,672,962
家庭用	有収水量(m ³)	15,146,449	14,889,376	14,549,543	14,357,556
	金額 (千円)	1,843,536	1,803,705	1,754,730	1,729,570
事業用	有収水量(m ³)	3,506,774	3,507,022	3,526,152	3,508,179
	金額 (千円)	757,759	760,915	764,030	760,129
その他	有収水量(m ³)	24,175	10,671	9,930	13,729
	金額 (千円)	10,637	4,779	5,106	6,494
合 計	有収水量(m ³)	18,677,398	18,407,069	18,085,625	17,879,464
	金額 (千円)	2,611,932	2,569,399	2,523,867	2,496,194
有収率 (%)	83.6	83.0	82.6	82.1	82.5
全国平均	90.1	90.2	90.1	89.7	—

(注) 全国平均は、類似規模団体の平均

表3 営業費用の性質別内訳の推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	418,913	319,456	350,216	346,389	385,392
動力費	160,156	177,904	256,960	217,290	218,511
薬品費	30,034	28,897	31,579	34,760	37,974
修繕費	261,348	228,972	270,665	242,843	311,571
減価償却費等	1,171,685	1,292,739	1,266,108	1,579,132	1,251,772
その他	512,728	529,613	548,060	660,607	647,729
営業費用合計	2,554,865	2,577,583	2,723,591	3,081,024	2,852,952

長期前受金戻入額	205,791	236,528	209,634	553,389	188,080
長期前受金戻入額控除後の減価償却費等	965,893	1,056,211	1,056,474	1,025,742	1,063,692

- (注) 1 人件費には会計年度任用職員に係る経費を含む。
2 減価償却費等とは、減価償却費及び資産減耗費である。

表4 給水原価及び供給単価の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均
給水原価 (円/㎥)	127.54	126.96	138.28	138.94	145.76	171.09
人件費	21.09	15.38	18.40	17.94	19.96	—
動力費	8.58	9.67	14.21	12.15	12.22	—
薬品費	1.61	1.57	1.75	1.94	2.12	—
修繕費	13.74	12.18	14.62	13.14	17.07	—
減価償却費等	51.71	57.38	58.42	57.37	59.51	—
支払利息	9.19	8.29	7.49	6.92	6.59	—
その他費用	21.62	22.49	23.39	29.48	28.29	—
供給単価 (円/㎥)	139.84	139.59	139.55	139.61	139.85	172.99
料金回収率 (%)	109.6	109.9	100.9	100.5	95.9	101.1

- (注) 1 給水原価＝(経常費用－(受託給水工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価＋受託工事費))
÷有収水量
2 供給単価＝給水収益÷有収水量
3 料金回収率＝供給単価÷給水原価
4 減価償却費等は、長期前受金戻入額を差し引いた額で算出している。
5 その他費用は、下水道使用料徴収受託事務費を控除した額で算出している。
6 全国平均は、令和5年度の類似規模団体の平均

表 5 財務分析比率の推移

(単位:%)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
流動比率		204.6	245.7	239.8	253.4	211.5
	全国平均	306.1	306.1	297.5	289.4	—
自己資本比率		65.2	66.5	66.4	66.0	63.5
	全国平均	70.3	71.6	71.3	70.8	—

(注) 全国平均は、類似規模団体の平均

表 6 企業債残高等の推移

(単位:千円)

年 度	償還額	利 息	新規発行額	残 高	指数
令和 2 年度	790,180	171,514	577,400	10,194,985	100
令和 3 年度	833,871	152,289	515,400	9,876,513	97
令和 4 年度	826,143	134,872	664,400	9,714,770	95
令和 5 年度	771,686	123,273	840,000	9,783,084	96
令和 6 年度	756,736	117,521	1,511,500	10,537,848	103

(注) 各年度の指数は、令和 2 年度の残高を 100 とした場合の数値

(2) 病院事業

令和6年度の経営成績は、医業利益が8,235万円で令和5年度と比べ6億5,021万円(88.8%)の減、経常利益が8億713万円で9億1,018万円(53.0%)の減、さらに当年度純利益は8億115万円で12億2,206万円(60.4%)の減となっており、いずれも黒字を計上しているものの、令和5年度と比べ大きく減少している(表7)。

延べ患者数は、入院、外来とも令和5年度と比べ増加し、病床利用率は、2.6ポイント増の83.1%となっている(表8)。1日平均で見ても、患者数は入院、外来ともに増加しているが、平均診療収益は入院、外来とも減少している(表9)。

財政状態を見ると、流動比率は284.0%で、令和5年度の633.7%から大きく低下している。また、自己資本比率は59.0%で令和5年度と比べ9.8ポイント低下している(表10)が、いずれも、新病院建設に係る未払金や企業債の増加によるものである。

過年度医業未収金は、令和5年度と比べると増加している(表11)が、保険者に対する未収金が2,102万円あったためであり、これを除くと患者分等の未収金は減少している。未収金対策については、入院の際の連帯保証人を患者自身で準備する必要がなくなり、代行事業者が連帯保証人となる制度を令和6年度から導入したとのことであり、成果を注視したい。

一方、企業債残高は、新病院建設に係る事業のため、令和5年度と比べ22億3,793万円(84.5%)と大幅に増加し、48億8,623万円となった(表12)。なお、病院事業会計では、令和6年度末に補正予算により企業債の予定額を37億円減額し、資本的収支予算の収支不足額の補填財源として積立金等を使用した。今後の病院経営への影響はないとのことである。しかしながら、現時点では、これらの措置に伴う病院経営への影響が生じていないとしても、今後の資金計画の見直しや適正な財源確保により、安定的な病院経営に努める必要がある。

新病院の建設費用については、抑制に努めているものの、人件費や建築資材の高騰による影響で、事業費は膨らんでいるとのことである。また、医療従事者の確保に伴う人件費や物価高騰の影響による各種経費の増加も見込まれ、令和7年度以降の医業利益や当年度純利益については赤字になる可能性があるとのことであり、厳しい収支状況が続くと考えられる。

小田原市立病院では、令和6年3月に小田原市立病院経営計画(経営強化プラン)を策定しており、令和6年度は計画期間の1年目であったが、一部の項目を除いておおむね目標値を達成したとのことである。同計画に基づいて引き続き経営状況の安定に努め、地域の基幹病院としての真価を遺憾なく発揮していくことを期待する。

表 7 損益状況の推移

(単位:千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
医業収益	10,566,545	12,617,890	14,088,344	14,204,091	14,299,571
医業費用	12,590,366 (12,577,668)	13,281,278 (13,233,776)	13,388,766 (13,320,393)	13,471,522 (13,401,563)	14,217,217 (14,149,602)
医業利益(△損失)	△ 2,023,821 (△2,011,123)	△ 663,388 (△ 615,886)	699,578 (767,951)	732,569 (802,527)	82,353 (149,968)
経常利益(△損失)	△ 496,918	536,219	1,994,471	1,717,319	807,136
当年度純利益	3,035,627	2,013,729	2,942,117	2,023,226	801,158

(注) 医業費用、医業利益の下段括弧書の数値は、医業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの

表 8 患者数及び病床利用率の推移

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	全国平均
延べ患者数 (人)	305,887	352,539	392,934	397,050	407,843	—
入院	104,613	123,149	139,504	134,314	138,038	—
外来	201,274	229,390	253,430	262,736	269,805	—
病床利用率 (%)	63.3	74.3	84.2	80.5	83.1	68.7

(注) 1 病床利用率＝年間在院患者延べ数÷年間病床数(417床×365日*)×100

[*令和5年度は366日]

2 全国平均は、令和5年度の自治体病院の平均

表 9 入院診療及び外来診療の1日平均患者数等の推移

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	全国平均
入 1日平均患者数(人)	286.6	337.4	382.2	367.0	378.2	313.0
院 1日1人平均診療収益(円)	73,480	76,528	76,576	79,474	79,024	67,325
外 1日平均患者数(人)	828.3	947.9	1,042.9	1,081.2	1,110.3	774.0
来 1日1人平均診療収益(円)	13,832	13,517	13,002	13,041	12,192	19,484

(注) 全国平均は、令和5年度の病床規模400床以上500床未満の自治体病院の平均

表10 財務分析比率の推移

(単位:%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
流動比率	385.5	559.0	487.7	633.7	284.0
全国平均	190.2	237.3	264.7	238.0	—
自己資本比率	67.5	67.1	68.7	68.8	59.0
全国平均	33.2	38.1	39.2	37.6	—

(注) 全国平均は、政令指定都市を除く市立病院の平均

表11 過年度医業未収金及び不納欠損額の推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
過年度医業未収金	98,389	84,460	77,985	75,099	90,738
不納欠損額	16,657	17,790	17,312	10,760	6,969

表12 企業債残高等の推移

(単位:千円)

年 度	償還額	利 息	新規発行額	残 高	指数
令和2年度	223,278	4,756	300,000	769,977	100
令和3年度	217,050	3,845	41,500	594,426	77
令和4年度	204,155	3,478	541,800	932,071	121
令和5年度	221,570	8,461	1,937,800	2,648,301	344
令和6年度	361,063	18,997	2,599,000	4,886,237	635

(注) 各年度の指数は、令和2年度の残高を100とした場合の数値

(3) 下水道事業

令和6年度決算の経営成績を見ると、営業収益が令和5年度と比べ6,264万円(1.7%)増加したものの、営業費用が1億5,760万円(2.8%)増加し、その結果、営業損失は9,496万円(5.3%)増の18億9,739万円となった。これに伴い、経常損失は令和5年度と比べ1,257万円(8.1%)増の1億6,727万円、純損失は306万円(2.0%)増の1億5,693万円となった(表13)。

営業収益のうち下水道使用料は、大口需要の事業者の新規立地に伴い、令和5年度と比べ6,862万円(2.1%)増加した(表14)。

営業費用の増加要因は主に負担金であり(表15)、県が修繕計画等に基づいて実施した修繕が多かったこと等により、酒匂川流域下水道維持管理費負担金が1億3,773万円(8.4%)増加している。

ここ数年71%台で推移していた有収率は69.3%となり、令和5年度と比べ2.2ポイント低下した(表14)。原因について、上下水道局は、令和6年8月に発生した台風第10号に伴う豪雨の影響により、不明水量が大幅に増加したためと推察しているとのことである。不明水の浸入を防止することは、汚水処理経費等の削減に寄与することから、今後も計画的な施設整備の継続等により不明水対策に努めてもらいたい。

投資活動については、建設改良費は令和5年度と比べ3億5,639万円(20.9%)増加している(表16)が、これは、西部第一号汚水幹線等における人孔接続部の耐震化や管渠更生工事等、年度内の完成工事が多かったためとのことである。なお、汚水管渠の耐震化率は1.38ポイント上昇して41.90%となっている(下水道事業会計決算報告書17ページ)。

財政状態を見ると、流動比率は81.5%で令和5年度と比べ6.2ポイント上昇し、自己資本比率は58.9%で0.5ポイント上昇した(表17)。また、企業債残高は12億4,257万円(3.6%)減少し(表18)、着実に償還が進んでいる。

酒匂川流域下水道維持管理費負担金については、流域関連市町3市7町の負担割合がかねてより本市の懸案事項となっており、令和6年度も、将来的な負担の在り方について協議を重ねたとのことである。関係市町との調整には相応の困難さが想定されるが、できるだけ早期に適正な負担割合について合意形成が図られることを期待したい。

下水道事業は4年連続で純損失を計上しており、翌年度に繰り越される欠損金もここ数年増加を続け、令和6年度は5億5,763万円となっている。健全な経営を維持するため、酒匂川流域下水道維持管理費負担金の負担割合の適正化に向けた協議を粘り強く継続するとともに、不明水対策をはじめ、令和3年度以降100%を下回っている使用料回収率の向上に努めることが求められる。

表13 損益状況の推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	3,890,159	3,898,046	3,765,156	3,742,896	3,805,541
営業費用	5,289,043 (4,266,813)	5,663,940 (4,638,781)	5,523,931 (4,487,292)	5,545,328 (4,511,726)	5,702,938 (4,661,531)
営業利益(△損失)	△ 1,398,884 (△ 376,654)	△ 1,765,893 (△ 381,735)	△ 1,758,775 (△ 722,136)	△ 1,802,432 (△ 768,830)	△ 1,897,397 (△ 855,990)
経常利益(△損失)	204,073	△ 194,191	△ 47,817	△ 154,701	△ 167,274
当年度純利益(△損失)	212,152	△ 194,995	△ 51,841	△ 153,866	△ 156,932

(注) 営業費用、営業利益の下段括弧書の数値は、営業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの

表14 有収水量及び下水道使用料収入の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
汚水量 (m ³)	28,357,300	27,900,467	27,041,483	26,900,234	28,144,206
有収水量 (m ³)	19,946,425	19,962,287	19,319,878	19,229,258	19,506,176
金額 (千円)	3,319,191	3,334,564	3,207,118	3,193,210	3,261,835
有収率 (%)	70.3	71.5	71.4	71.5	69.3
全国平均	79.3	79.5	80.7	80.3	—

(注) 全国平均は、類似規模団体の平均

表15 営業費用の性質別内訳の推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	170,461	164,796	180,586	193,559	182,270
動力費	22,616	20,834	29,010	22,688	22,286
修繕費	34,932	13,639	19,680	15,697	15,135
委託料	268,827	175,682	203,321	233,004	237,054
負担金	1,487,462	1,594,921	1,723,421	1,748,567	1,895,839
減価償却費等	3,265,251	3,651,807	3,326,086	3,289,713	3,310,168
その他	39,492	42,258	41,825	42,097	40,183
営業費用合計	5,289,043	5,663,940	5,523,931	5,545,328	5,702,938
長期前受金戻入額	1,022,229	1,025,158	1,036,639	1,033,601	1,041,406
長期前受金戻入額控除後の減価償却費等	2,243,021	2,626,648	2,289,446	2,256,111	2,268,761

(注) 1 人件費には会計年度任用職員に係る経費を含む。
2 減価償却費等とは、減価償却費及び資産減耗費である。

表16 建設改良費の推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
建設改良費	1,799,278	1,799,882	1,931,190	1,704,852	2,061,249

表17 財務分析比率の推移

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動比率	82.8	79.0	83.1	75.3	81.5
全国平均	67.5	71.4	73.4	73.4	—
自己資本比率	55.7	56.4	57.2	58.4	58.9
全国平均	62.0	62.9	63.7	63.7	—

(注) 全国平均は、公共下水道事業体の平均

表18 企業債残高等の推移

(単位:千円)

年 度	償還額	利 息	新規発行額	残 高	指数
令和2年度	3,381,212	677,650	2,349,500	39,074,293	100
令和3年度	3,351,084	605,409	2,104,800	37,828,009	97
令和4年度	3,256,227	538,363	1,963,300	36,535,082	94
令和5年度	3,019,936	481,324	1,373,900	34,889,045	89
令和6年度	3,004,872	437,134	1,762,300	33,646,473	86

(注) 各年度の指数は、令和2年度の残高を100とした場合の数値

表19 汚水処理原価、使用料単価及び使用料回収率の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均
汚水処理原価 (円/m ³)	155.88	178.17	169.55	177.29	177.83	136.3
使用料単価 (円/m ³)	166.41	167.04	166.00	166.06	167.22	136.2
使用料回収率 (%)	106.76	93.75	97.91	93.67	94.03	99.93

(注) 1 令和3年度までの汚水処理原価は、議会に提出された資料による。

2 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

3 使用料回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

4 全国平均は、令和5年度の類似規模団体の平均

[参考]

水道事業の主要な経営指標等の状況

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比
経営成績	営業収益	2,651,310	2,607,275	2,564,695	2,546,527	2,542,545	99.8%
	営業費用	2,554,865 (2,349,074)	2,577,583 (2,341,055)	2,723,591 (2,513,957)	3,081,024 (2,527,634)	2,852,952 (2,664,872)	92.6% (105.4%)
	営業利益(△損失)	96,444 (302,236)	29,691 (266,219)	△ 158,895 (50,738)	△ 534,496 (18,893)	△ 310,407 (△ 122,327)	58.1%
	経常利益(△損失)	388,242	379,139	138,110	176,995	7,092	4.0%
	当年度純利益 (△損失)	374,396	400,639	229,260	170,825	△ 23,601	
財政状態	資産合計	33,330,990	33,213,992	33,747,011	33,603,580	34,933,152	104.0%
	資本金	15,292,051	15,356,229	15,380,786	15,380,786	15,380,786	100.0%
	自己資本	21,733,827	22,073,415	22,399,961	22,178,156	22,199,633	100.1%
	自己資本比率(%)	65.2	66.5	66.4	66.0	63.5	—
	企業債期末残高	10,194,985	9,876,513	9,714,770	9,783,084	10,537,848	107.7%
	企業債利息	171,514	152,289	134,872	123,273	117,521	95.3%
	過年度営業未収金	9,126	9,150	9,269	9,027	9,679	107.2%
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	1,525,257	1,347,615	1,159,196	1,285,134	1,040,911	—
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,189,699	△ 811,430	△ 354,966	△ 1,143,000	△ 1,503,979	—
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 221,833	△ 328,191	△ 174,608	56,973	743,309	—
	現金預金期末残高	2,973,907	3,181,901	3,811,522	4,010,629	4,290,871	107.0%
その他	建設改良費	1,165,816	813,660	1,108,423	1,223,202	1,700,376	139.0%
	一般会計補助金	69,373	69,741	68,034	46,933	35,027	74.6%
	職員数 (人)	62	58	58	57	62	108.8%

(注) 1 営業費用、営業利益の下段括弧書の数値は、営業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの

2 自己資本は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計

3 一般会計補助金は、収益的収入と資本的収入の合計

4 職員数には再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

病院事業の主要な経営指標等の状況

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比
経営成績	医業収益	10,566,545	12,617,890	14,088,344	14,204,091	14,299,571	100.7%
	医業費用	12,590,366 (12,577,668)	13,281,278 (13,233,776)	13,388,766 (13,320,393)	13,471,522 (13,401,563)	14,217,217 (14,149,602)	105.5% (105.6%)
	医業利益(△損失)	△ 2,023,821 (△2,011,123)	△ 663,388 (△ 615,886)	699,578 (767,951)	732,569 (802,527)	82,353 (149,968)	11.2% (18.7%)
	経常利益(△損失)	△ 496,918	536,219	1,994,471	1,717,319	807,136	47.0%
	当年度純利益 (△損失)	3,035,627	2,013,729	2,942,117	2,023,226	801,158	39.6%
財政状態	資産合計	14,909,840	18,103,923	21,884,545	24,749,365	32,990,022	133.3%
	資本金	4,872,662	4,872,662	4,872,662	4,872,662	4,872,662	100.0%
	自己資本	10,070,539	12,153,830	15,043,542	17,031,175	19,460,098	114.3%
	自己資本比率(%)	67.5	67.1	68.7	68.8	59.0	—
	企業債期末残高	769,977	594,426	932,071	2,648,301	4,886,237	184.5%
	企業債利息	4,756	3,845	3,478	8,461	18,997	224.5%
	過年度医業未収金	98,389	84,460	77,985	75,099	90,738	120.8%
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	3,016,041	3,805,454	5,523,468	2,115,751	850,111	—
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 439,903	△ 399,675	△ 607,519	△ 3,335,234	△2,277,312	—
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 153,021	△ 383,408	126,521	1,539,267	2,125,780	—
	現金預金期末残高	5,099,174	8,121,545	13,164,015	13,483,800	14,182,379	105.2%
その他	建設改良費	850,257	724,733	1,172,595	2,280,959	7,779,055	341.0%
	一般会計負担金	1,460,000	1,400,000	1,402,000	1,429,085	1,300,000	91.0%
	職員数 (人)	629	632	623	638	644	100.9%

(注) 1 医業費用、医業利益の下段括弧書の数値は、医業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの

2 自己資本は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計

3 一般会計負担金は、収益的収入と資本的収入の合計

4 職員数には再任用職員を含む(会計年度任用職員は含まない)。

下水道事業の主要な経営指標等の状況

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比
経営成績	営業収益	3,890,159	3,898,046	3,765,156	3,742,896	3,805,541	101.7%
	営業費用	5,289,043 (4,266,813)	5,663,940 (4,638,781)	5,523,931 (4,487,292)	5,545,328 (4,511,726)	5,702,938 (4,661,531)	102.8% (103.3%)
	営業利益(△損失)	△ 1,398,884 (△ 376,654)	△ 1,765,893 (△ 381,735)	△ 1,758,775 (△ 722,136)	△ 1,802,432 (△ 768,830)	△ 1,897,397 (△ 855,990)	105.3% (111.3%)
	経常利益(△損失)	204,073	△ 194,191	△ 47,817	△ 154,701	△ 167,274	108.1%
	当年度純利益 (△損失)	212,152	△ 194,995	△ 51,841	△ 153,866	△ 156,932	102.0%
財政状態	資産合計	90,949,896	89,488,387	88,095,415	86,142,559	85,429,986	99.2%
	資本金	20,738,120	21,124,756	21,540,437	22,004,206	22,448,222	102.0%
	自己資本	50,687,862	50,448,576	50,353,648	50,309,378	50,313,269	100.0%
	自己資本比率(%)	55.7	56.4	57.2	58.4	58.9	—
	企業債期末残高	39,074,293	37,828,009	36,535,082	34,889,045	33,646,473	96.4%
	企業債利息	677,650	605,409	538,363	481,324	437,134	90.8%
	過年度営業未収金	14,951	17,110	17,225	17,297	17,499	101.2%
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	2,474,848	2,109,861	2,291,776	2,027,393	2,271,145	—
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,296,206	△ 1,417,226	△ 1,455,862	△ 1,307,181	△ 1,032,579	—
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 673,935	△ 862,651	△ 876,791	△ 1,190,586	△ 788,572	—
	現金預金期末残高	2,969,167	2,799,150	2,758,272	2,287,897	2,737,891	119.7%
その他	建設改良費	1,799,278	1,799,882	1,931,190	1,704,852	2,061,249	120.9%
	一般会計補助金	2,200,000	2,100,000	2,191,604	2,100,000	2,100,000	100.0%
	職員数 (人)	54	55	52	46	50	108.7%

(注) 1 営業費用、営業利益の下段括弧書の数値は、営業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの

2 自己資本は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計

3 一般会計補助金は、収益的収入と資本的収入の合計

4 職員数には再任用職員及び会計年度任用職員を含む。